



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月10日

上場会社名 泉州電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101

定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	82,038	9.4	3,868	20.8	4,105	18.8	2,371	3.6
29年10月期	74,956	10.8	3,202	14.2	3,455	16.0	2,289	44.5

(注) 包括利益 30年10月期 2,259百万円 (△18.2%) 29年10月期 2,763百万円 (133.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	236.36	—	6.3	6.3	4.7
29年10月期	226.59	—	6.4	5.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 -百万円 29年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	67,319	38,368	56.8	3,843.63
29年10月期	63,750	37,086	58.0	3,661.67

(参考) 自己資本 30年10月期 38,263百万円 29年10月期 37,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	3,660	△2,648	△1,032	14,798
29年10月期	3,035	△3,248	△407	14,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	20.00	—	25.00	45.00	454	19.9	1.3
30年10月期	—	25.00	—	30.00	55.00	549	23.3	1.5
31年10月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.6	

3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	5.0	2,150	18.0	2,230	14.7	1,490	11.1	151.96
通期	85,000	3.6	4,120	6.5	4,280	4.3	2,860	20.6	291.69

(注) 当社は平成30年12月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。平成31年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日(平成30年12月10日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	10,800,000株	29年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	30年10月期	844,976株	29年10月期	694,836株
③ 期中平均株式数	30年10月期	10,031,899株	29年10月期	10,105,239株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	77,131	9.6	3,630	15.7	3,844	15.3	2,204	△4.1
29年10月期	70,404	11.0	3,137	9.0	3,334	8.9	2,298	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	219.74	—
29年10月期	227.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	65,369	37,612	57.5	3,778.24
29年10月期	62,049	36,521	58.9	3,614.14

（参考）自己資本 30年10月期 37,612百万円 29年10月期 36,521百万円

2. 平成31年10月期の個別業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,100	4.3	2,080	17.1	1,390	12.4	141.76
通期	79,300	2.8	3,990	3.8	2,670	21.1	272.31

（注）当社は平成30年12月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。平成31年10月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日（平成30年12月10日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
6. その他	P. 15
(1) 役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念や、欧米の政治動向などの不確実性及び地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均777千円と前期平均709千円に比べ9.6%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初820千円、安値690千円（平成30年8月）、高値850千円（平成29年12月）、期末740千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、期中半ばから緩やかな持ち直しの動きもみられ、前期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、販売体制及び物流機能の強化を図るため、平成30年5月に当社北関東特販営業所（栃木県宇都宮市）を新設し、平成30年10月に当社高松支店（香川県高松市）及び埼玉営業所（埼玉県上尾市）を移転・拡充いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は82,038百万円（前期比9.4%増）、営業利益は3,868百万円（前期比20.8%増）、経常利益は4,105百万円（前期比18.8%増）となりましたが、当社高松支店及び埼玉営業所の移転に伴う旧事業所の固定資産の減損損失等の特別損失を501百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,371百万円（前期比3.6%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は67,319百万円で前連結会計年度末に比べて3,568百万円の増加となりました。

流動資産は44,119百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,592百万円の増加となり、固定資産は23,200百万円で有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,976百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は28,950百万円で前連結会計年度末に比べて2,285百万円の増加となりました。流動負債は26,180百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,177百万円の増加となり、固定負債は2,770百万円で前連結会計年度末に比べて108百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は38,368百万円で前連結会計年度末に比べて1,282百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が1,867百万円増加したことなどによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,798百万円で前連結会計年度に比べて35百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,660百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,724百万円、減価償却費415百万円及び仕入債務の増加2,125百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,343百万円、法人税等の支払1,224百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加3,035百万円）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,648百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入390百万円、保険積立金の解約による収入296百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出3,148百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少3,248百万円）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,032百万円となりました。これは主に配当金の支払502百万円、自己株式の取得による支出473百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少407百万円）。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、米中貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(平成31年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高85,000百万円、営業利益4,120百万円、経常利益4,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,860百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を平成30年12月10日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、本日(平成30年12月10日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想1株当たり25円から5円増配の30円(年間55円)とさせていただきます。詳細につきましては、本日(平成30年12月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照願います。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間60円とさせていただきます。予定であります。

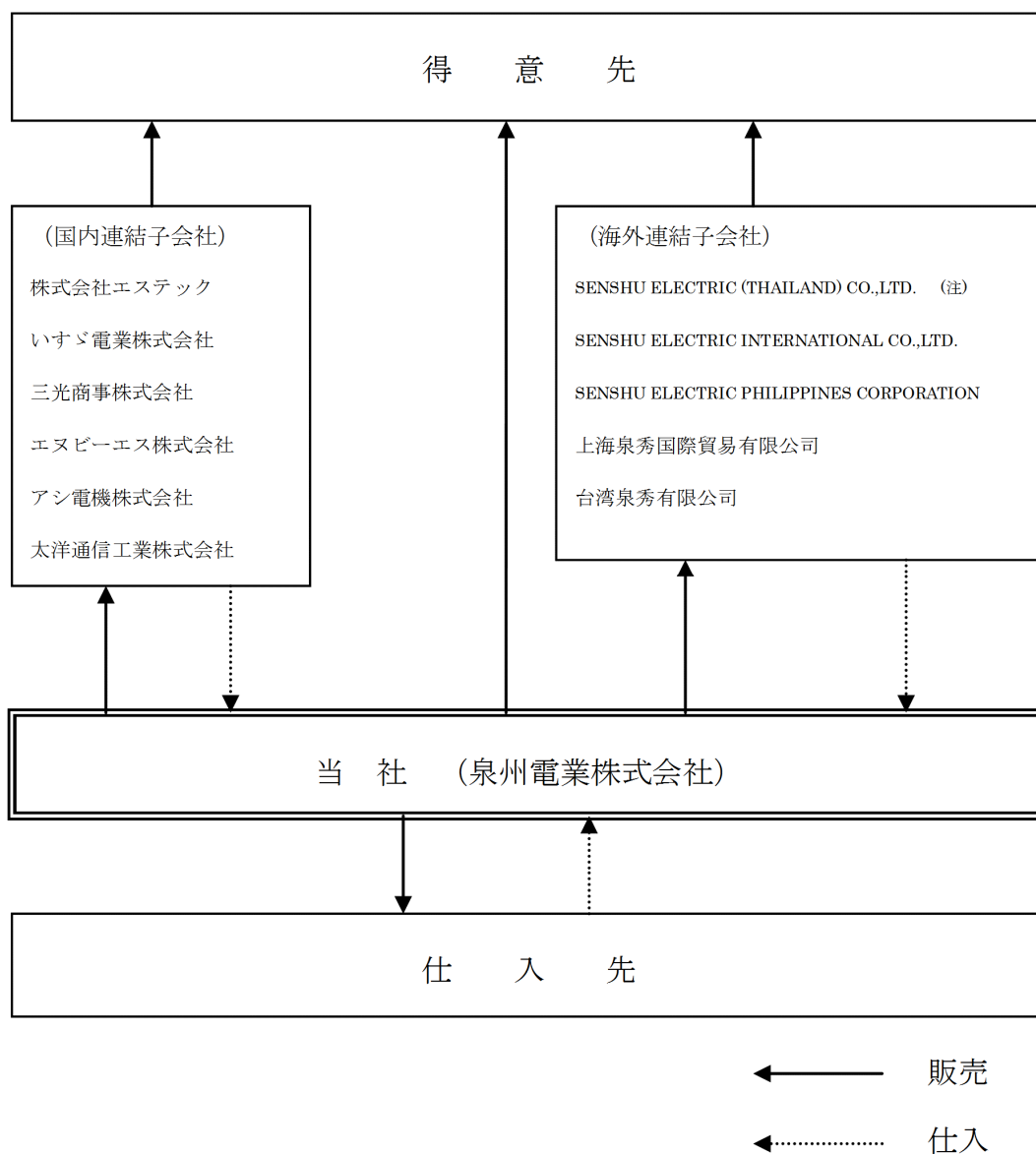
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社11社（国内6社・海外5社）で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 海外連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. は、平成30年10月31日現在清算手続き中であり
ます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しており、ROE（株主資本利益率）6%以上を2021年10月期の経営数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指すため、設立70周年（2019年11月）を通過点とする2017年から2021年までの5カ年を更なる飛躍を目指す期間と位置付け、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに添えてまいります。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、ISO9001とISO14001の活動をより推進するためISO2015年版へ移行し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社11社（国内6社・海外5社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,495	15,432
受取手形及び売掛金	18,995	19,124
電子記録債権	3,675	4,875
有価証券	34	48
商品	3,845	4,065
繰延税金資産	358	375
その他	175	258
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	42,527	44,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,285	8,617
減価償却累計額	△3,685	△3,808
建物及び構築物(純額)	3,599	4,809
機械装置及び運搬具	983	1,098
減価償却累計額	△790	△818
機械装置及び運搬具(純額)	193	279
土地	8,677	8,623
リース資産	314	171
減価償却累計額	△180	△65
リース資産(純額)	133	106
建設仮勘定	3,139	3,465
その他	305	330
減価償却累計額	△246	△261
その他(純額)	58	69
有形固定資産合計	15,802	17,353
無形固定資産		
のれん	35	10
その他	227	211
無形固定資産合計	263	221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,380
長期貸付金	310	255
繰延税金資産	414	451
その他	3,503	4,355
減価償却累計額	△291	△333
その他(純額)	3,212	4,021
貸倒引当金	△485	△484
投資その他の資産合計	5,158	5,624
固定資産合計	21,223	23,200
資産合計	63,750	67,319

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,577	23,688
短期借入金	120	115
リース債務	47	46
未払費用	263	262
未払法人税等	681	814
賞与引当金	597	612
その他	714	642
流動負債合計	24,003	26,180
固定負債		
リース債務	142	98
繰延税金負債	106	106
役員退職慰労引当金	479	528
退職給付に係る負債	1,747	1,847
資産除去債務	6	6
預り保証金	166	171
その他	13	10
固定負債合計	2,661	2,770
負債合計	26,664	28,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	31,527	33,395
自己株式	△1,008	△1,482
株主資本合計	36,466	37,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	425
為替換算調整勘定	99	68
退職給付に係る調整累計額	△126	△90
その他の包括利益累計額合計	535	403
非支配株主持分	84	105
純資産合計	37,086	38,368
負債純資産合計	63,750	67,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	74,956	82,038
売上原価	62,942	69,206
売上総利益	12,014	12,831
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,146	1,233
貸倒引当金繰入額	9	9
給料及び賞与	3,359	3,382
福利厚生費	860	865
賞与引当金繰入額	595	608
役員退職慰労引当金繰入額	34	58
退職給付費用	309	275
旅費交通費及び通信費	312	314
減価償却費	379	358
のれん償却額	44	25
その他	1,760	1,830
販売費及び一般管理費合計	8,812	8,963
営業利益	3,202	3,868
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	37	45
受取家賃	86	112
仕入割引	44	47
為替差益	20	2
その他	97	110
営業外収益合計	304	332
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	22	47
支払保証料	7	7
投資有価証券売却損	—	11
その他	21	28
営業外費用合計	51	95
経常利益	3,455	4,105
特別利益		
固定資産売却益	—	28
受取保険金	30	91
特別利益合計	30	120
特別損失		
固定資産売却損	4	—
減損損失	※ 12	※ 488
投資有価証券売却損	—	13
特別損失合計	16	501
税金等調整前当期純利益	3,468	3,724
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,370
法人税等調整額	△48	△37
法人税等合計	1,176	1,332
当期純利益	2,291	2,391
非支配株主に帰属する当期純利益	2	20
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	2,371

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	2,291	2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	△137
為替換算調整勘定	63	△31
退職給付に係る調整額	33	36
その他の包括利益合計	471	△132
包括利益	2,763	2,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,753	2,238
非支配株主に係る包括利益	10	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	29,642	△1,008	34,581
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
剰余金の配当(中間配当)			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,289		2,289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,885	△0	1,885
当期末残高	2,575	3,372	31,527	△1,008	36,466

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	44	△159	72	74	34,727
当期変動額						
剰余金の配当						△202
剰余金の配当(中間配当)						△202
親会社株主に帰属する当期純利益						2,289
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	54	33	463	10	473
当期変動額合計	375	54	33	463	10	2,358
当期末残高	562	99	△126	535	84	37,086

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	31,527	△1,008	36,466
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
剰余金の配当(中間配当)			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			2,371		2,371
自己株式の取得				△473	△473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,867	△473	1,393
当期末残高	2,575	3,372	33,395	△1,482	37,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	562	99	△126	535	84	37,086
当期変動額						
剰余金の配当						△252
剰余金の配当(中間配当)						△250
親会社株主に帰属する当期純利益						2,371
自己株式の取得						△473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△31	36	△132	20	△111
当期変動額合計	△137	△31	36	△132	20	1,282
当期末残高	425	68	△90	403	105	38,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,468	3,724
減価償却費	416	415
のれん償却額	44	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	6
受取利息及び受取配当金	△55	△59
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	4	△28
保険解約損益(△は益)	△30	△91
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	24
受取賃貸料	△86	△112
減損損失	12	488
売上債権の増減額(△は増加)	△3,835	△1,343
商品の増減額(△は増加)	△268	△229
仕入債務の増減額(△は減少)	4,229	2,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128	△78
その他	315	△256
小計	4,276	4,826
利息及び配当金の受取額	55	59
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,295	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035	3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	△640
定期預金の払戻による収入	31	663
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△160	△311
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	150	34
投資有価証券の売却による収入	273	390
有形固定資産の取得による支出	△3,250	△3,148
有形固定資産の売却による収入	3	101
保険積立金の積立による支出	△143	△144
保険積立金の解約による収入	67	296
その他	△44	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,248	△2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5
自己株式の取得による支出	△0	△473
配当金の支払額	△404	△502
その他	△2	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578	△35
現金及び現金同等物の期首残高	15,412	14,833
現金及び現金同等物の期末残高	14,833	14,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
さいたま市北区	事務所	土地	339
香川県高松市	事務所	建物及び土地	149

当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業所の移転により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(488百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物16百万円及び土地471百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	3,661.67円	3,843.63円
1株当たり当期純利益金額	226.59円	236.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,289	2,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,289	2,371
期中平均株式数(千株)	10,105	10,031

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年12月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.51%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

平成30年12月11日から平成31年4月30日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年12月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、平成31年1月30日開催予定の第69期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成30年12月10日)公表いたしました「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照願います。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成31年1月30日付)

① 新任監査役候補

常勤監査役 山條 博通 (現、ディアンドアイ情報システム株式会社 取締役副社長)
(社外監査役)

監査役 平田 真基 (現、鉢伏開発観光株式会社 代表取締役社長
(社外監査役) 現、ハチブセ・リアル・エステート 代表取締役社長)

② 退任予定監査役

常勤監査役 丸岡 芳隆
(社外監査役)

監査役 山田 康雄
(社外監査役)

以上